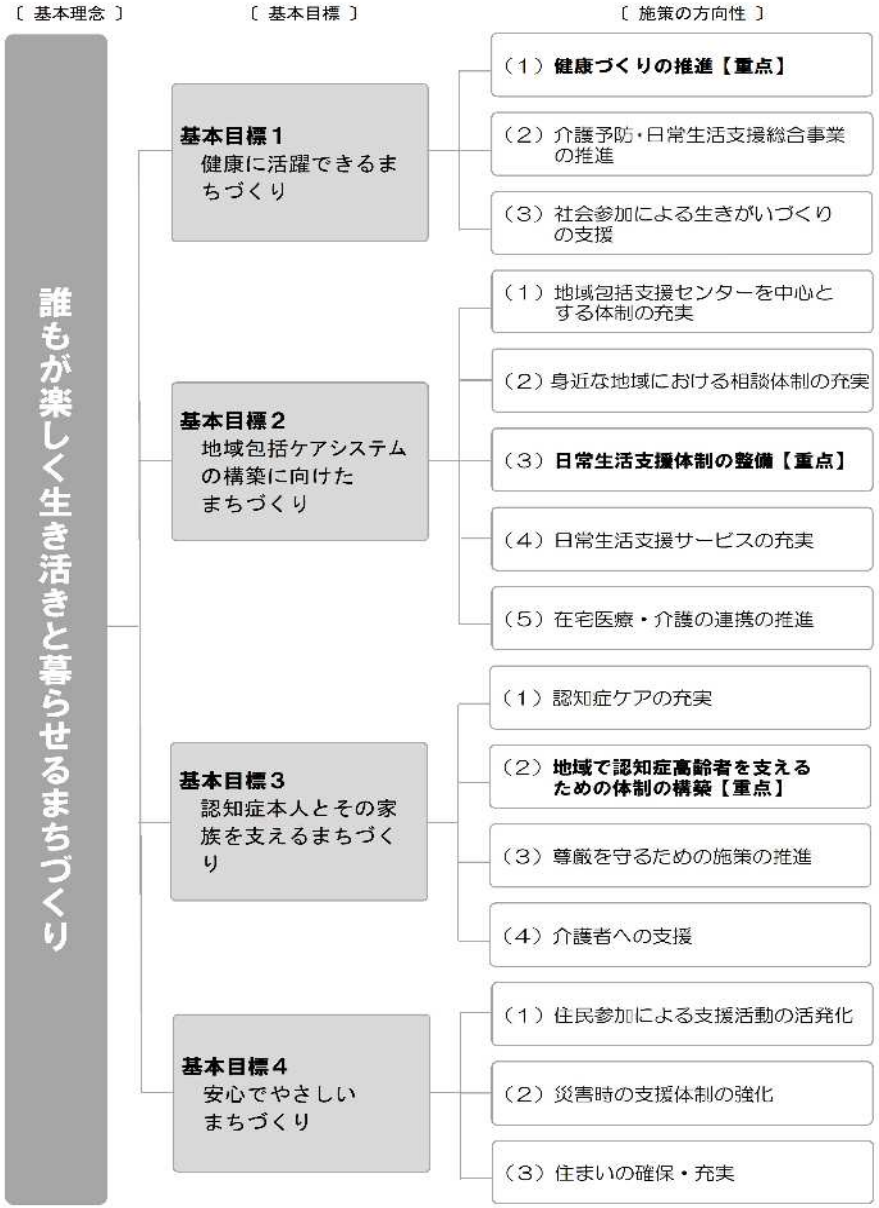
資料１

老人福祉計画進捗状況報告書

令和２年１０月

瑞穂市

3 計画の体系



（進捗状況の評価）

施策の進捗状況の整理のため、現行計画のすべての施策について、庁内ヒアリングシートを作成し、担当課職員による自己点検と評価を行いました。

進捗状況の評価については、以下の基準によりＡ～Ｅの５段階で評価しています。

進捗状況基準表

評価	内容	達成状況
A	現行計画に掲げた施策を達成した。 （ほぼ 100％の進捗状況にある）	ほぼ１００％
B	現行計画に掲げた施策をおおむね達成した。 （75％程度の進捗状況にある）	７５％程度
C	現在、施策の達成に向けて動いている。 （半分程度の進捗状況にある）	５０％程度
D	現在、施策の達成に向けて動き始めている。 （施策に着手し、動き始めることはできた）	２５％程度
E	現在、ほとんど手をつけていない。 （施策に着手することができなかった）	０％

基本目標	1	健康に活躍できるまちづくり

施策の方向性	1	健康づくりの推進

事業名		現状・課題	項目	実績値			進捗状況	担当課
				H29	H30	R１		
①	特定健康診査	特定健康診査の受診率は横ばい傾向であるため、さらなる受診勧奨を行っていく必要がある。	受診率（%）	45.6	45.5	46.2	B	医療保険課
①	特定保健指導	【特定保健指導】 家庭訪問を中心に個別性のある保健指導を実施している。 特保支援日を設定し、専門職２人体制で訪問指導を実施している。 特定保健指導終了者割合の上昇に伴って保健指導の認知度も上がり、住民に受け入れられるようになってきた。	特定保健指導の終了者（%）	59.4	71.2	75.7	A	健康推進課
②	すこやか健康診査	すこやか健康診査の受診率は上昇傾向である。	受診率（%）	42.5	42.1	43.3	A	医療保険課
③	特定歯科健診	特定歯科健診は無料で受診できるにも関わらず、受診率が低いという状況である。	受診率（%）	10.2	9.4	9.3	D	医療保険課
④	さわやかロ腔健診	さわやかロ腔健診の受診率は年々低下している。平成３１年度より、健診内容がさらに充実したが、十分な周知ができていない。	受診率（%）	9.7	8.0	8.1	D	医療保険課
⑤	がん検診・肝炎ウイルス検診	受診率を上げるため、未受診者対策として各がん検診において罹患率の高い年齢層に対し受診案内を送付している。 Ｒ１年度より、集団検診（乳・胃・肺がん）についてＷＥＢ予約システムを導入し、予約の取りやすい体制を整備している。	子宮頸がん検診受診率（%）	13.4	13.0	12.9	C	健康推進課
			乳がん検診受診率（%）	18.9	18.9	18.7		
			胃がん検診受診率（%）	4.5	4.1	3.9		
			肺がん検診受診率（%）	7.6	7.4	7.5		
			大腸がん検診受診率（%）	16.5	16.6	16.1		
			肝炎ウイルス検診受診率（%）	18.1	10.4	14.3		
⑥	健康相談	健康づくりにおけるポピュレーションアプローチとして実施しているが、特定健診やすこやか健診受診後の健診結果についての相談が多く、実施月により参加者数にバラつきがある。	実施数（回）	11	14	13	C	健康推進課
			延べ参加人数（人）	25	17	18		

施策の方向性	2	介護予防・日常生活支援総合事業の推進

事業名		現状・課題	項目	実績値			進捗状況	担当課
				H29	H30	R１		
①	通所型サービスA	・通所型サービスAの利用を行うことで介護保険の申請を行わず、元気な身体づくりが出来ているが、自分自身で運動習慣を確立するまでには至っていない。 ・サービス終了後に繋ぐことができる徒歩で通える範囲の住民主体型の運動教室や通いの場が少ない。 ・通所型サービスA出張型のように、身近な場所で行い地域の中での活動に繋げられるとよい。 ・男性の参加が難しい。 ・通所型サービスA、C共に普及啓発と今後の有料化も検討が必要である。	利用者数（人）	35	95	79	A	地域福祉高齢課
			利用回数（回）	175	336	336		
②	通所型サービスB	実施なし	—	—	—	—	E	地域福祉高齢課
③	通所型サービスC	・短期集中型という性質上、教室への参加は３か月限定である。短期間で終了となる理解を得ることが難しい。	利用者数（人）	5	5	3	A	地域福祉高齢課
			利用回数（回）	60	44	24		
④	一般介護予防	・参加者の固定化。自主的に参加する人以外の掘り起こしが難しい。 ・現在は自由参加であるため一人ひとりの評価を出しにくい。	延べ利用者数（人）	3,100	3,367	2,875	A	地域福祉高齢課
			利用回数（回）	149	153	154		
⑤	ふれあい・いきいきサロン事業（介護予防普及啓発事業）	令和2年7月現在、サロン数は34か所ある。 支え合い・助け合いの地域づくりを進めていく中で、地域の皆さんの集いの場であるサロンの必要性は高まっている。 課題としては、実施地区の増加を図る。	設置数（か所）	33	32	34	C	社会福祉協議会
			延べ参加人数（人）	9,457	8,873	8,696		
⑥	くつろぎカフェ	市内４か所でサポーター(住民)主体の介護予防カフェを通年実施している。 介護予防体操や脳トレーニングを目的としたレクリエーションを実施することで、参加者の健康づくり・介護予防が図れている。また、サポーターが主体的に運営することで、サポーターの役割・出番づくり等となり、サポーター自身の介護予防も図れている。 住民主体という性質上、カフェを継続して運営していくことが課題である。	設置数（か所）	4	4	4	B	地域包括支援センター
			延べ参加人数（人）	1,002	1,265	1,121		

施策の方向性	3	社会参加による生きがいづくりの支援

事業名		現状・課題	項目	実績値			進捗状況	担当課
				H29	H30	R１		
①	老人クラブ	単位クラブ数や会員数の減少がみられます。新規会員の加入促進が必要である。	老人クラブ数（クラブ）	46	46	44	B	地域福祉高齢課
			会員数（人）	3,134	3,140	2,731		
②	校区別ふれあい懇談会（シルバーふれ愛の輪）	対象世帯の増加に伴い、事業実施を校区単位の活動に移行することを検討し、平成30年度より事業を休止した。今後の校区活動の中で位置付けられるように検討が必要である。	拠点数（か所）	9.0	—	—	D	社会福祉協議会
			参加者数（人）	357.0				
③	シルバー人材センター（高齢者能力活用）	課題等なし	—	—	—	—	A	地域福祉高齢課
④	ボランティア活動	活動希望者のニーズを聞き取り、マッチングを行っている。また、各種ボランティア講座を開催し、高齢者始め住民が活動を始めるきっかけづくりの機会を提供している。 課題としては、活動者のニーズが多様化しているため、新たな活動の開発・開拓が必要である。	登録数数・個人（人）	183	181	148	B	社会福祉協議会
			登録数数・団体（団体・人）	93 （1,246）	86 （1,147）	91 （1,184）		
⑤	瑞穂大学（寿学部）	生涯にわたって学び続けることに生きがいを感じ、地域社会の充実のために役立とうとする人材の育成を目指している。 令和元年度は、「支え合えるまちづくり」をテーマとした地域との関わりや「仏像」をとおした地域の歴史などについて学んだ。 今後は、寿学部講座の良さを更に多くの市民に伝えていきたいと考えている。	在籍者数（人）	672	672	613	A	生涯学習課
			開催回数（回）	14	16	16		
⑥	瑞穂大学（女性学部）	生涯にわたって学び続けることに生きがいを感じ、地域社会の充実のために役立とうとする人材の育成を目指している。 令和元年度は、女性としての生き方についての具体的な事例や健康なくらしを送るための方法などについて学んだ。 今後は、女性学部講座の良さを更に多くの市民に伝えていきたいと考えている。	在籍者数（人）	297	287	309	A	生涯学習課
			開催回数（回）	16	17	16		
⑦	瑞穂大学脳力活性学部「おじいちゃん・おばあちゃんも学校へ行こう」	「脳」の健康を保ち、いつまでも生き生きと生活できることをねらいに小学校などを会場に開催している。 国語、算数、音楽や図工などの学習や児童との交流をとおし、楽しみながら「脳」の活性化を図っている。 児童数の増加により空き教室が少なくなっており、学校での開催ができない場合がある。	在籍者数（人）	24	34	33	A	生涯学習課
			開催回数（回）	21	22	21		

⑧	多世代交流事業	検討の結果、小学校区での活動を進める中で多世代交流も視野に検討していけるようにしていくこととした。 なお、一部の校区や自治会においてはふれあい・いきいきサロンと小学生の交流が行われている。	―	―	―	―	E	社会福祉協議会
⑨	老人福祉センター	施設の老朽化が進み、修繕箇所が増えてきている。高齢者が利用しやすいよう、高齢者には使用料免除にて貸し出しを行っているため利用しやすい制度にはなっている。	利用者数（人）	6,079	6,868	6,491	B	地域福祉高齢課

基本目標	2	地域包括ケアシステムの構築に向けたまちづくり

施策の方向性	1	地域包括支援センターを中心とする体制の充実

事業名		現状・課題	項目	実績値			進捗状況	担当課
				H29	H30	R１		
①	地域包括支援センター	総合相談（権利擁護に関する相談を含む）・要支援認定者や基本チェックリスト該当者へのマネジメント、連携しやすい体制づくりや介護予防活動の推進や認知症の方を支える地域づくり等、多岐にわたり対応している。 そのため、対応できる職員の資質の向上が必要であるとともに、関係機関の協力が必要ですが、ネットワークを活かした資源開発等が難しい状態である。	延べ介護予防プラン件数（件）	3157	3829	3970	B	地域包括支援センター
②	みずほケアマネサロン	高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を送るために、在宅医療・介護サービスの連携を強化することが必要である。連携において必要な顔の見える関係作りのため、毎年新規の事業所紹介や自立支援のためのマネジメントが提供できるように、介護支援専門員の資質向上を目的に開催している。また、小地域ケア会議での地域課題が把握できるように研修も行っている。 　介護支援専門員の資質向上や情報共有を目的としているが、毎回参加している事業所とほとんど参加しない事業所があり、働きかけ方に工夫が必要である。	開催回数（回）	6回（多職種3民生１）	6回（多職種１民生１認知症１）	5回（多職種合同2回）	B	地域包括支援センター
③	小地域ケア会議	高齢者等を取り巻くさまざまな課題の解決および自立支援を重視したケアマネジメントの実践のための介護支援専門員への支援を目的として、多職種が協働して個別ケースの支援の内容を検討している。サービスや介護職員の質に関する課題や利用者、住民等の課題など顕在ニーズ相互を関連づけて地域で安心して暮らす為のしくみ・支援等について、検討できる場が必要と思われる。	開催回数（回）	5回	6回	11回	B	地域包括支援センター
④	みずほ生き活きサポーター養成・スキルアップ研修事業	介護予防の必要性を周知し、高齢者が健康で長く自立した生活を送ることができることを目的として介護予防サポーター養成講座を実施している。 また、養成講座を修了したサポーターが、地域で介護予防活動を推進できるよう、サポーターのニーズやスキルに合わせて毎月スキルアップ研修を実施している。 サポーターのモチベーションの維持やサポーターの確保が課題となっている。	受講者数（人）	―	20人	12人	B	地域包括支援センター

施策の方向性	2	身近な地域における相談体制の充実

事業名		現状・課題	項目	実績値			進捗状況	担当課
				H29	H30	R１		
①	みずほわくわくスクール	・経済的困窮に留まらない、障がい・不登校・ひきこもり等、様々な課題により生きづらさを抱える子ども・若者の相談窓口や居場所がない。 ・居場所が必要と考える、年齢制限を問わない社会的な居場所の構築に向けた多職種・他機関との協同実践が必要である。	参加者数（人）	96	544	627	B	総合相談センター
			実施回数（回）	8	33	40		
②	子ども食堂	・家庭的・社会的事情により、孤立・孤食を余儀なくされる経済的困窮世帯の潜在的ニーズが高まりを見せている。 ・生活に困窮する世帯やひとり親家庭など、支援を必要とする子ども等を対象に食事の提供を通じた居場所づくりが行われることで、子どもの健やかな育成環境の整備促進が必要である。	参加人数（人）	―	520	591	B	総合相談センター
			実施回数（回）	―	13	14		
③	「岐阜県版」若者ひきこもり協同実践交流会	・両親の高齢化とひきこもり傾向のある未婚の子どもによる重複した「80・50問題」が社会的な課題となっている。 ・社会から排除され孤立を余儀なくされている若者たちの実情と支援の課題を各関係機関が共有し、これらの課題の社会啓発と支援者・家族・当事者のネットワークづくりを広げていくことが求められる。	参加人数（人）	―	200	360	A	総合相談センター
			実施回数（回）	―	1	1		
④	瑞穂法律相談センター	・様々な家庭的・身体的・生活的事情により、適切な司法の支援を受けることが困難な対象者（高齢者・障がい者・生活困窮者等）の課題解決に対応した身近な法的相談窓口の在り方について課題が見られた。 ・社会福祉協議会を相談場所として、民事法律扶助を活用した無料法律相談を定期的に実施することで、司法トラブルの早期発見・早期解決を実現する。	開催回数（回）	―	15	22	A	総合相談センター
			利用回数（回）	―	39	48		
⑤	福祉従事者向け弁護士出張相談事業	・福祉関係者の中には、要支援者が法的問題を抱えているにもかかわらず、その解決方法、相談窓口等がわからず、要支援者を支援に導くことができないという現状が存在する。 ・岐阜県弁護士会と協定を結び、生活困窮等を理由として、適切に法的サービスを受けられていない相談者を適切なつなぎ支援を行うために、各福祉領域の相談従事者と連携することで、生活全般に潜在している問題を発見し、解決につなげる必要がある。	開催回数（回）	―	6	11	B	総合相談センター
			利用回数（回）	―	22	39		

⑥	みずほしごとの森	・経済的困窮等の事情により、コミュニケーション能力や就職情報の不足、交通手段の確保などの課題で早期就労が困難な実情がある。 ・相談者と企業側との情報のミスマッチをできる限り防ぎ、採用後の定着支援を図るための仕組み・体制づくりが必要。 ・無料職業紹介所「みずほしごとの森」の設置を通じて、企業側との調整や就労あっせんにより、生活保護受給に至る前のセーフティネットの体制構築が求められる。	登録企業数（社）	―	92	133	A	総合相談センター
			相談者数（人）	―	33	74		
			就職者数（人）	―	12	12		
⑦	縁カレッジカウンセリング	・疾病や障がい等の要因により、就労定着に至れない生きづらさを抱える相談者に対する個別的・専門的な支援介入が求められる。 ・就労に至る手前の段階の準備支援を確立することで、中・長期的な自立支援に向けたプログラムが必要。 ・相談者の事情に合わせてキャリアカウンセリングやメンタルケアなど、個別性に応じたカウンセリングを通じて、自立に向けた整理を行う。	実施回数（回）	―	10	38	A	総合相談センター
⑧	縁カレッジトレーニング	・離職・休職期間が長期化することで、急な常勤就労等が困難な相談者において段階的な生活習慣・就労機会の確保が求められる。 ・地元を中心にした短期的な実習等、就労の受け皿を確保することにより、安定就労に向けた体制づくりが必要である。 ・地元企業や社会福祉法人等との連携により、縁カレッジカウンセリングと協同した就労準備支援の体制づくりが必要である。	実施回数（回）	―	2	1	B	総合相談センター
⑨	在宅介護支援センター	・独居高齢者および高齢者世帯を訪問し、支援が必要な人を見極め関係機関へ繋ぐことが目的であるが、訪問状況は個人に任されているため委託事業者により訪問内容に差がある。	訪問件数（件）	1,719人	1,777人	1,303人	B	地域福祉高齢課
⑩	相談窓口のアウトリーチ	民生委員・児童委員や在宅介護支援センター等との連携・市民への周知により、支援が必要だが自分から相談することが難しい方についての情報提供があります。その際には訪問し、支援につながるように働きかけている。 みんなずっとほっとカフェ（認知症カフェ）やくつろぎカフェ（介護予防カフェ）等より地域に身近な場所で、地域包括支援センターの周知・相談ができるような体制をとっている。 今後も市民が相談しやすい体制の検討が必要である。	相談件数（件）	1842	2305	2131	B	地域包括支援センター

施策の方向性	３	日常生活支援体制の整備

事業名		現状・課題	項目	実績値			進捗状況	担当課
				H29	H30	R１		
①	地域支え合い推進会議の設置	第1層は令和元年度は「外出支援対策マーケティング」の結果をもとに協議を進めてきた。協議の結果を提言書としてまとめ、市長に提出した。今後は、第２層協議体との連携を強化していく。	―	―	―	―	B	社会福祉協議会
①	地域支え合い推進会議の設置	協議体未設置の3校区について、協議体の設置を目指す。 これまで第2層で協議されてきたことを、具現化していく必要がある。 社会福祉協議会と連携し、地区社協設立に向け、取り組む必要がある。	第2層協議体の設置校区数（か所）	1	3	4	B	地域福祉高齢課
②	生活支援コーディネーターの設置	第１層協議体に１名、第2層協議体ごとに１名ずつ設置。地域の課題やニーズを考慮し、地域資源を発掘することにより制度外のサービスへ結びつける。 課題として、第１層協議体においては、昨年度提出した外出支援対策についての提言書の内容をさらに掘り下げ、実現可能な提案を行うことが必要である。 第２層協議体においては、設置地区は課題に対し、地域資源を活用した解決や新たな取組も検討、活動に結び付けることが必要である。 未設置地区においては、福祉のまちづくりの必要性の啓発、そのまちづくりを住民主体で取り組むことへの支援が必要である。	―	―	―	―	C	社会福祉協議会
③	生活支援ボランティアの育成	平成２８年度受講者で、平成２９年度に生活支援ボランティア団体が立ち上がった。継続的な養成講座の開催により生活支援ボランティア活動は市内に定着し、次第に活動者も増加している。校区展開に向けた新たな担い手の確保が課題である。	活動者数（人）	22	23	27	B	社会福祉協議会

施策の方向性	4	日常生活支援サービスの充実

事業名		現状・課題	項目	実績値			進捗状況	担当課
				H29	H30	R１		
①	居宅介護者慰労事業	利用者はケアマネージャーからの勧めであることが多い。ショートステイを利用せず介護を行っている方との不平等もあるが、現状の制度の趣旨から問題はない。	利用者数（人）	71	63	74	A	地域福祉高齢課
②	老人日常生活用品購入費助成事業（紙おむつ）	制度内容を明確にしたことにより、判断しやすくなっている。	利用者数（人）	390	361	334	A	地域福祉高齢課
③	緊急通報体制支援事業	窓口での聞き取りを詳細にし、本当に緊急通報が必要なかたのみの設置とした。	利用者数（人）	295	267	245	A	地域福祉高齢課
④	短期入所生活介護特別事業	介護保険の要介護状態支給区分に定められた支給限度額以内での介護サービスの利用となっており、最近の当該事業利用者はいない。	利用者数（人）	0	0	0	A	地域福祉高齢課
⑤	福祉機器等日常生活用具貸与事業	支援を必要とされるかたが、より外出がしやすくなるよう福祉機器を貸与している。住み慣れた地域でできる限り生活を継続していけるよう、ニーズに応えていく。 福祉事業所や医療機関へ、広く周知する必要がある。	車いす（件）	65	71	51	B	社会福祉協議会
			歩行器（件）	5	2	2		
			四点杖（件）	1	2	2		
⑥	介護者家族の会	月１回の定例会を実施し、勉強会などで情報交換を行っている。	実施回数（回）	10	9	10	B	社会福祉協議会
			参加人数（人）	67	60	64		
⑦	福祉車両貸し出し	日常的に車椅子を使用するなど、外出困難な方を対象に、距離数に応じて燃料費のみ一部実費負担で福祉車両を貸し出している。 福祉事業所や医療機関へ、広く周知する必要がある。	貸し出し件数（件）	65	138	120	B	社会福祉協議会
⑧	ダイニングサポート事業（配色サービス）	安否確認が目的の事業だが、自立した生活を送っている方も助成対象になってることが課題となっている。	利用者数（人）	145	153	146	A	地域福祉高齢課
			利用回数（回）	52,000	55,972	53,240		

⑨	買物等支援事業	高齢化率の高い３地区（本田団地、呂久地区、牛牧団地）で実施している。各地区のボランティア団体が運営主体となり、スーパーへの送迎の付き添いと買い物サポートを行っている。	支援地区数（か所）	3	3	3	B	社会福祉協議会
			延べ利用者数（人）	1,001	1,140	1,027		
⑩	高齢者タクシー助成事業	年々高齢者タクシーの利用者数が増えている。しかし、高齢者タクシー利用に関する条件が厳しく利用できない方もいる。 Ｒ２年１０月より高齢者タクシー利用に関する条件を緩和し、利用促進を図る。	利用者数（人）	59	111	137	A	地域福祉高齢課

施策の方向性	5	在宅医療・介護の連携の推進

事業名		現状・課題	項目	実績値			進捗状況	担当課
				H29	H30	R１		
①	地域ケア会議	高齢者等を取り巻くさまざまな課題の解決および自立支援を重視したケアマネジメントの実践のための介護支援専門員への支援を目的として、多職種が協働して個別ケースの支援の内容を検討している。サービスや介護職員の質に関する課題や利用者、住民等の課題など顕在ニーズ相互を関連づけて地域で安心して暮らす為のしくみ・支援等について、検討できる場が必要と思われる。	会議開催数（回）	5	6	11	B	地域包括支援センター
②	多職種連携のための研修会	医療や介護が必要になっても、住み慣れた地域で生活することができる体制を整えるため、医療・介護関係者が連携していけるよう、顔の見える関係づくりを行ってきた。事例を通して自身または、他機関の役割等を認識し直し、どのように連携していくとよいか検討しています。今後も事例を通した研修を行いつつ、スムーズな連携方法について検討する必要がある。	研修会開催数（回）	3	1	2	B	地域福祉高齢課
③	在宅医療・介護に関する市民への普及啓発	「市民のための在宅医療講座」や「在宅医療介護連携推進講演会」を開催した。住み慣れた自宅で生活するためには、地域での支えあいが必要であること、市民自身が医療や介護が必要になったとき、どうしていきたいかを考えることが必要であることを啓発した。参加者のばらつきがある。多くの方に参加してもらうにはどうしたらよいかが課題となっている。	実施回数（回）	4	4	4	B	地域福祉高齢課

基本目標	3	認知症本人とその家族を支えるまちづくり

施策の方向性	1	認知症ケアの充実

事業名		現状・課題	項目	実績値			進捗状況	担当課
				H29	H30	R１		
①	認知症ケアパスの構築	認知症の人とその家族が、地域の中で本来の生活を営むため、認知症の段階ごとの状態に応じた医療・介護・福祉サービス等の連携のしくみの構築に向け取り組んでいる。また、その仕組みを冊子にし住民の方に周知している。医療・介護・福祉サービス等の連携のしくみの充実に向け、新たな事業の創出等の検討や新設サービスの調査等を行っていく。	作成回数（回）	1	―	1	B	地域包括支援センター
①	認知症になってもあんしんまちづくり協議会	平成２９年２月に協議会を設置し、認知症になっても安心して暮らせるまちについて考え、そのための取り組みについて検討を重ねてきた。令和元年度、協議会は年1回開催。分科専門部会として、認知症連携部会を年１回開催、認知症広報・啓発部会を年２回開催した。認知症連携部会では、認知症ケアパスの作成や認知症対応能力向上研修の開催に向けた内容の検討を行った。認知症広報・啓発部会では、委員が正しい理解を得ることと啓発活動を目指してキャラバン・メイト養成研修を受講し、キャラバン・メイトになった。今後連携部会では、認知症ケアパスの令和３年度の改定に向けた検討や、認知症対応能力向上研修の開催に向けた内容の検討を行う。認知症広報・啓発部会では、キャラバン・メイトを取得した委員が、効果的な広報・啓発の方法について検討する。また、専門部会の進捗状況の報告・調整のため、協議会を開催する。	実施回数（回）	11	11	4	B	地域包括支援センター
			延べ参加者数（人）	152	206	52		
②	認知症予防等の講演会（介護予防普及啓発事業）	平成30年度より、医療・介護従事者を中心として、地域住民や各種異業種団体等を含めた多職種が、苦慮することなく本人や家族に安心して支援ができるよう、また、容態に応じて医療・介護等のサービスを受けられるよう、多職種連携の強化のため、役割分担と連携体制の構築を目指し、認知症の対応能力向上に向けた研修会を実施していく。	開催回数（回）	―	3	2	B	地域包括支援センター
			延べ参加人数（人）	―	102	129		
③	認知症初期集中支援チーム	平成２９年度認知症初期集中支援チームを地域包括支援センターに設置し、チームによる事業実施のマニュアルを作成した。かかりつけ医がある方は対象外となることから、該当する対象者が少ない状況となっていることが課題である。	実施人数（人）	1	―	―	B	地域包括支援センター

④	軽度認知障害（ＭＣＩ）チェックテスト・ＭＣＩ向け認知症予防教室	あたまの健康チェック（軽度認知障害チェックテスト）については、受講のハードルが高いようで、なかなか受講人数が増加しない。 すっきり脳活大作戦脳トレGO！（MCI向け認知症予防教室）については、短期集中の３カ月１コースだが、３カ月間通い続けるのが難しい人が多かったり、２コース続けての受講はお断りしているが、再受講の方が多い。	実施場所数（か所）	5	5	5	A	地域福祉高齢課
			チェックテスト 延べ参加者数（人）	224	143	147		
			予防教室 延べ参加者数（人）	51	59	57		

施策の方向性	2	地域で認知症高齢者を支えるための体制の構築

事業名		現状・課題	項目	実績値			進捗状況	担当課
				H29	H30	R１		
①	認知症サポーター養成事業（介護予防普及事業＜認知症＞）	・地域包括支援センター主催講座及び出前講座により市民や市内各種団体等に実施している。また教育委員会の協力のもと、平成３０年より市内すべての小学６年生に対し、認知症や高齢者に対する理解を深め、地域で認知症の方やその家族を温かく見守り応援する意識が持てるよう、さらには将来的に祖父母や親など家族の介護者となり得ることも見越した早期教育として実施している。 ・認知症の正しい理解の普及啓発の推進を活発化するため、平成２９年度より瑞穂市内のキャラバン・メイトに呼びかけ組織化し、「みんなずっとほっと隊」として、地域包括支援センターに協働し、市民や各種団体に対し認知症サポーター養成講座を実施している。また講座の質の向上が図るため、定期的な連絡会議を行う「みんなずっとほっと隊」が結成されたことで、啓発活動の場が拡大し充実化が図れている。	実施回数（回）	14	26	21	B	地域包括支援センター
			受講人数（人）	694	997	1113		
②	地域密着推進ネットワーク会議	地域密着型サービスだけのつながりや、多機関を含めた取り組みだけでなく、多職種連携のための取り組みが必要である。そのため、平成３０年度から「多職種連携のための研修会」として医療・介護関係者があつまり、事例検討等を通じた顔の見える関係づくりを行っている。	実施回数（回）	3	1	2	B	地域包括支援センター
③	RUN伴+みずほ	認知症になってもあんしんして暮らせるまちづくりを目指して、平成30年度実行委員会が発足した。認知症のかたや一般のかたのみでなく、介護保険事業所や一般企業の参加・協力のもとRUN伴+みずほを実施している。開催までの準備や終了後の振り返りなどを含め、たすきリレーでの交流により、認知症が関心事になり、正しい理解が促される機会となった。様々な立場のかたとのつながりを継続しながら、講演会や交流会を実施することで、認知症の正しい理解についてさらに多くの人に関心を持っていただくことが課題である。	実施回数（回）	―	1	1	B	地域包括支援センター
			ランナー（人）	―	144	172		
			ボランティア（人）	―	62	54		

施策の方向性	3	尊厳を守るための施策の推進

事業名		現状・課題	項目	実績値			進捗状況	担当課
				H29	H30	R１		
①	成年後見制度利用促進	今後も増え続けると見込まれる認知症高齢者等の権利を擁護するため、成年後見制度の利用促進を図る必要があり、そのためには地域連携ネットワークの構築及び中核機関の設置が必須となる。現在、中核機関の設置に向けて準備会を設け、検討している。	成年後見制度中核機関設置準備会（回）	―	―	4	C	地域福祉高齢課

施策の方向性	4	介護者への支援

事業名		現状・課題	項目	実績値			進捗状況	担当課
				H29	H30	R１		
①	認知症カフェ	平成２９年度より瑞穂市主催で認知症カフェを2か所設置し、毎月1回開催。また、平成30年度には住民主体の認知症カフェが1か所立ち上げられ、毎月2回開催されている。認知症地域支援推進員の企画・運営支援により、認知症のかたやその家族が集い語り合える場づくりを進めている。 参加者は多いがお元気な高齢者が多く、認知症のかたやその家族の参加は少ないため、参加しやすい工夫が必要である。	延べ開催回数（回）	14	23	22	B	地域包括支援センター
			延べ一般参加者数（人）	280	843	905		

基本目標	4	安心でやさしいまちづくり

施策の方向性	1	住民参加による支援活動の活発化

事業名		現状・課題	項目	実績値			進捗状況	担当課
				H29	H30	R１		
①	自治会	現在、市内には大小97の自治会が存在しており、各々、独自の事業を展開しているが、年々、自治会加入率は減少傾向にある。 また、役員の担い手不足や外国人の増加よる情報共有が難しい等、加入率の低下の一因にもなっている。 今後は、福祉、防災等、単位自治会で行うより、小学校区単位（広域的）に実施したほうが効果的な事業もあり、各種関係機関との調整が必要になってくると思われる。	自治体加入率（%）	70.7	70.3	70.2	B	市民協働安全課
①	自治会	７小学校区中４小学校区で地域支え合い推進会議（第2層協議体）が設置され、協議体委員の自治会所属委員と支え合い助け合えるまちづくりについて連携している状況である。	―	―	―	―	C	社会福祉協議会
①	自治会	民生委員活動を円滑に行うためには、自治会（長）と連携を図り理解を得ながら進めたほうが良い場合があるが、民生委員は複数の自治会を担当しているかたもおり、自治会（長）と連携を図るのが難しい場合がある。	―	―	―	―	B	地域福祉高齢課
②	民生委員・児童委員	少子高齢課、核家族化の伸展に伴い、地域のつながりが希薄化する中で、担い手の確保が課題となっている。	定員数（人）	77	77	82	A	地域福祉高齢課
			委員数（人）	73	76	81		
③	社会福祉協議会	毎月社会福祉協議会と連絡会議を設け、情報共有・検討協議を行っている。また、第1層協議体の会議にも参加しコーディネーターへの支援を行っている。	―	―	―	―	A	地域福祉高齢課

④	見守り協力事業所等連携事業	高齢化に伴い見守りが必要な高齢者も増加していくと見込まれる。より多くの事業所との協力連携が必要である。	見守り協力事業所数（事業所）	29	29.0	29	A	地域福祉高齢課
⑤	救急医療情報キット配布事業	独居高齢者や高齢者世帯が増えてきた中で、救急医療情報キッドを配布することで緊急・救急時に迅速な対応ができるようになっている。	キット配布者数（人）	51	37	25	A	地域福祉高齢課
⑥	福祉協力員	自治会長の推薦により、住民の日常的な見守りや声掛けを行っている。必要に応じて、自治会長や民生委員・児童委員と連携をとりながら活動をしている。課題として、福祉協力員の周知を図り、設置自治会数を増やすとともに、見守り体制の強化に努める。	協力員数（人）	256	255	287	B	社会福祉協議会
			自治会数（自治会）	72	68	69		
⑦	介護マーク活用の推進	介護事業者向けの情報サイト（ケアプロ）にも掲載し、ケアマネージャーにも対象者への声掛けをお願いしているが、希望者がいない。	配布数（事業所）	0	0	0	B	地域福祉高齢課
⑧	防火訪問	瑞穂消防署と民生・児童委員が担当地域の独居高齢者・高齢者世帯宅を巡回し、火災防止を周知している。	参加民生・児童委員（人）	69	70	72	A	地域福祉高齢課
			参加消防署員（人）	69	69	57		
			訪問件数（件）	1,366	1,452	1,559		

施策の方向性	2	災害時の支援体制の強化

事業名		現状・課題	項目	実績値			進捗状況	担当課
				H29	H30	R１		
①	避難行動要支援者名簿作成	・毎月、新規登録者へ同意確認書を送付しており、名簿登録者数の増加に伴い、同意者数も増加している。 ・未回答者への同意確認書の再送付（1,200通）により、回答率は増加した。 ・最重度の個人情報を取り扱うことから外部提供への抵抗感が強く、避難支援等関係者の名簿提供が浸透していない。 ・同意者に対する個別計画の作成している。	名簿登録者（人）	5,483	6,209	6,622	B	市民協働安全課

施策の方向性	3	住まいの確保・充実

事業名		現状・課題	項目	実績値			進捗状況	担当課
				H29	H30	R１		
①	生活管理指導短期宿泊事業（養護老人ホームのショートステイ）	・ひとり暮らしの高齢者以外にも同居家族による虐待等により一時的に擁護しなければならない事例が増加した。 ・当初は２日～１週間以内の想定が、措置又は施設入所に伴う親族への保証人依頼で、長期化する場合が見られる。	利用者数（人）	1	0	1	A	地域福祉高齢課
			利用日数（日）	5	0	12		
②	養護老人ホーム	・市内に民間の養護老人ホームが開設され、「老人福祉施設大和園」だけでなく様々な施設との連携強化が必要になっている。	措置入所者数（人）	15	16	17	A	地域福祉高齢課
③	ケアハウス	市として積極的に設置を推進する事業は行っていない。	―	―	―	―	E	地域福祉高齢課
④	住宅型有料老人ホーム	市として積極的に設置を推進する事業は行っていない。	住宅型有料老人ホーム数（か所）	―	7	9	E	地域福祉高齢課